

# インドネシア情報レポート

(2023年5月29日)

(公財)大阪産業局 インドネシアビジネスサポートデスク

PT. JAC Consulting Indonesia

5月のインドネシアは4月に行われたイスラム教断食大祭も終わり、営業時間が通常となり断食前の活気が戻ってきました。そんな中、今月広島で行われた主要7ヶ国会議(G7)に出席するためジョコ・ウィドド・インドネシア大統領が訪日しました。岸田首相とは、首都移転や大量高速鉄道(MRT)建設事業推進、再生可能エネルギーについて意見交換があったとのこと。今後も日本からインドネシアへの投資熱はより増していくのではないかと期待されます。

さて、今月は飲料や食品を取り扱う企業へ必見の情報です。政令2021年39号にて「2024年10月からインドネシアに輸出される全ての飲食品にハラール認証の取得義務が課せられる。」とされています。今年に入り既に多くの飲食関連企業様からインドネシア進出についてお問合せを頂いており、そのほぼ全ての企業がハラール認証について、プロセスや難易度、費用について懸念されていらっしゃいました。2億7千万人の人口の約90%がイスラム教徒であるインドネシアでは飲食関連のビジネスには欠かせない許認可ライセンスです。このハラール認証の取得期間については原材料から生産工程、流通、販売に至るまでどの部分での事業を行うかにより異なりますが1年近く期間を要することもあり得ます。インドネシア国内は勿論の事、国外からも期日迄に間に合わせるため認証プロセスを進める企業が多くなると予想されます。これからインドネシア進出をご検討される方は是非ハラール認証をご検討ください。

またインドネシア国内の日系ラーメン店、大手日系牛丼チェーン店や大手焼肉チェーン店は来店客が絶えない状況です。ハラール認証などハードルはありますがそれ以上に可能性があるマーケットではないでしょうか。是非ハラール認証やその他気になる情報があればお気軽にお問合せ下さい。